

第1回 静岡市創生会議 議事録

1. 開催日時 平成27年4月22日(水) 16時00分から18時30分

2. 開催場所 静岡市役所新館8階 市長公室

3. 出席者

【創生会議委員】

(50音順) 青山 吉和委員、池富 彰委員、岩崎 清悟委員、大須賀 紳晃氏(大石 剛委員代理)、後藤 康雄委員、酒井 公夫委員、鈴木 孝委員、高橋 公委員、豊島 勝一郎委員、八木 稔氏(中西 勝則委員代理)、野田 万起子委員、服部 守親委員、早川 巖委員、日詰 一幸委員

【住民代表】

静岡市議会 石上 顕太郎議長

【行政】

静岡市 田辺 信宏市長、静岡県企画広報部 白井 満部長

【オブザーバー】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 駒田 直之主査

4. 議 事

(岩崎委員)

本日は、経営者の立場で提言していきたいと思う。

始めに、雇用については、静岡県が直面している産業構造問題をどのように変えていくか、ということを考えなければならず、大変大きな問題である。これは、静岡県と経済界が協働しながら考えていかなければならない。現在、県の産業成長戦略会議などの中でも、様々な規制緩和を提言してきた。今後、地域を引っ張っていく企業をどのように輩出・創出していくか、具体的な取組みを進めて行くこととなっている。

雇用については、視野を広げて県の全体で考える必要があるため、静岡市として、どのような産業政策があるかという問題は、県の会議の動向と同調したらと思う。

次に、人口減少抑制・70万人を維持していくことについて発言したいと思う。

人口については、時間軸が非常に大事である。出生率をあげて人口を増やす、子育て環境を整えて、多くの人に子どもを産んでもらうのは、30~40年かけた取り組みである。短期には成果はでてこない。しかし今回、我々がとくに意識すべきは、短期10年で成果を出す取り組みである。静岡県・静岡市の特色を最大限生かして人口を呼び込むことを徹

底していきたい。

静岡市に住んでいる人は皆、ここは良い町だという。しかし、住んでみないとわからない点が静岡市の欠点である。つまり、静岡市はいいものは持っているのに外に対する訴求力が低い。中に住んでいる人に対して気持ちのいい社会を作ってきたのだから、これからは、外に対して住んでくださいという働きかけが必要だ。

マーケットは明らかに東京を中心とした関東圏である。さらに絞り込むと、リタイアした人たち、第二の人生を楽しく過ごそうという元気なおじいちゃんおばあちゃんである。この方たちが一番望んでいるのは健康長寿である。健康長寿という切り札を静岡市はすでに持っているので、さらに社会システムとする。これは、単なる自然発生的な健康長寿ではなく、能動的な、もっと伸ばすような取り組みであり、市のブランドへとしていくべきである。そのために医療環境の整備や生活の充実を考えていく必要がある。

さらに、元気なお年寄りがかかるということは、質の高い新しいサービス産業が生まれるということもポイントである。若い女性は働く場所がないから静岡に就職しない。付加価値の高い3次産業の雇用が静岡にない。質の高いサービス産業を静岡につくりあげ、女性を集めることが重要である。

(酒井委員)

前年度までの官民連携会議の延長ということで、具体的な施策よりも、会議の進め方について、3点提言したい。

秋までに総合戦略を策定するというスケジュール感について、国から求められているから今回まとめなければいけないというのは承知している。しかし、テーマがテーマだけに、今後も中長期的に市として考えていく必要があると考える。10月で終わりではなく、市独自の議論を深めていくべきだ。

資料4のPTは、今回非常に重要である。複数のPTが今後動いていくことになるが、それぞれミッションが違う。このミッションを明確にしてほしい。官民連携会議では、問題点を羅列して終わり、という傾向が見られた。最終的な答えをまとめるためにも、必ずPTの最終形を意識し、その方向に向かっているか、静岡市企画局で管理を徹底していただきたい。

資料3-1に記載の、総合戦略のイメージというのは、一言でいえば、静岡市の魅力である。

今後議論していくうえで、「静岡市の魅力の整理」「今後の魅力の作り方」「魅力を市として発信できているか」「魅力が受け手に届いているか」についてのチェックを、同時にしていかなければならない。

また、私は、すでに大高齢化都市となっている東京がターゲットであると考えている。静岡市は、東京に対して魅力やメリットを伝えて、積極的に手をあげるべきだ。静岡市は東京から1時間で来られる静岡について、途中の都市にはないエンターテイメント、自然、

食といった魅力を伝えていかなければならないと思う。

(青山委員)

葵区駿河区をエリアにして農業を担当しているので、農業の実態と農協として取り組みたいことについて話したいと思う。

静岡農協には、組合員が約10,000人所属しているが、現時点で60歳以上が7割であり、高齢の方が静岡市の農協を支えているという実態である。今後、10～15年たったときに、静岡の食を誰が支えていくのかというのが、喫緊の課題である。それでも農業やりたい若者はたくさんいるので、集まってもらい、農協として何をやったらいいのか意見を出してもらっているところである。

今農協が取り組んで行きたいと思っているのは、高齢化によって農地が荒れないようにお手伝いしていくことである。農協が農地を借り、市民農園に開放していくことを考えている。岩崎委員の言っていたとおり、元気なお年寄りに視点をあててみたい。高齢の方が農地を使い、生きがいとなり、健康な老人が多くなればよいと思う。

また、テレビ局と組んで農地の区画整理をし、農業の募集をかけたところ、大勢の方から応募があった。農業をしっかり支えることと、市民の方に農業を提供していくことをやっていきたいと思う。

(池富委員)

労働者の立場で出席しているため、働く人の立場で発言したい。

私たちはワークライフバランスを推進しようと各団体と数年取り組んでいるが、企業によって差があるのが現状である。仕事と生活の調和は大変大事であり、働きやすい職場を作るにはどうしたらいいか考えていくことが重要である。

5月1日はメーデーということで、労働者の祭典として式典を催す。起源は1886年、アメリカのシカゴである、1日8時間の労働、1日8時間の自由、1日8時間の休息がこのときの主張であった。現代では労働基準法で1日8時間の労働が規定されているが、一方で労使の締結する36協定によっては、青天井のようにいくらでも残業ができるようになってしまっている。

心身ともに健康で働けることを重視していきたい。健康であれば、老若男女、健常者も障がいをお持ちの方も、働くことを軸として社会に安心して参画できる。現役時代から調和のとれた働き方を進めるべきである。労使・家族共々ワークライフバランスのとれた働き方を考えていかなければならない。

(大石委員代理：大須賀氏)

自然減・社会減、両方の要素があり、人口が減ってきていることがわかった。静岡市が今までいろいろ対策やってきたと思うが、どのような過程があり、どのように評価してき

て現在に至るのか教えてほしい。

静岡市の人口が減っていくのは、マスコミの業界でも死活問題である。現状・問題点を洗い出して進めていっていただきたい。

(後藤委員)

まず、国が首都圏・3大都市圏から地方への人口移動の戦略をやらなければならない。極論では外国人の移民の問題など、法改正に関することは国が打つべきことである。

もう一つは地方の努力である。ある意味で全国をまたにかけたサバイバルゲームである。現実的な対策をやらなければ取り残されてしまう。マクロではなくミクロの対策を考えていくしかない。静岡市の目標・ミッションは、10年後の2025年に70万人を切らないということである。推計では10年間で5万人減るが、自然減と社会減をどのように対策していったらよいか提言する。

始めに、自然減は出生率をあげるということである。つまり子育てしやすい環境を用意していくことが必要である。これは女性を中心としないとポイントがなかなかわからない。女性中心に会議を開き、具体的な話にもっと耳を傾けることが必要である。

次に、社会減は的を絞っていく必要がある。静岡の一番の問題点は、大学で東京などの大都市へ行ってしまうということである。先に言っておくと、大都市東京の魅力は否定できない。エンターテインメント性は世界トップクラスである。その東京に行ってしまった人にとって、就職先があるかないかという問題だが、本人は大企業に自信満々で就職する。魅力があるのだからしょうがない。我々はここでは無駄な抵抗はしないほうがいい。むしろ、企業に勤めて10年くらい経ち、今後のライフプラン、結婚や子育て環境や土地など、現実的に考え始めた人呼び込む。

さらに、移住してきた人たちへの税金の優遇や、月1回東京へ遊びに行く交通費を市が負担するというのもよいと思う。東京に対抗していくという気持ちはわかるが、実際東京と同じイベントをやるのは無理に対抗はできない。それよりは東京を利用してやるつもりで、静岡は東京から1時間という便利な場所であることを活かし、交通費を助成していくといった施策をしていったほうがよい。

また、大学に関しては現実的に難しいし、東京にある大学への憧れは同じく否定できない。しかし、例えば静岡大学が東京大学と連携し、静岡大学に入っても東京大学の授業を受けられたり、単位をとれたりなど、静岡に住んでいても様々な選択ができる方法を考えていけばよいのではないか。

新幹線で通える距離という点については、静岡は恵まれていると思う。通う人を市が応援してあげたほうがよい。親や祖父母の経済力を利用し、新幹線通勤のような具体的な施策をどんどん出していく必要がある。そして、効果があるものは予算的な裏付けをして進めて行かなければならない。

長期的には、地元・郷土に誇りを持つということは必要である。つまり、地元に対する

自信だが、静岡の人は自信がない。このことについて、教育を100年かけてやっていくべきである。

(鈴木委員)

元市職員なので、行政・市民両方の立場で意見を言えるのではないかと。①人口減少の何が問題か、何が困るのか等の共通認識を持たないと議論がまとまらない。②今まで市の対策には先進的なものもあったが、国・県・市の政策や事業で何がうまくいかなかったのか評価して欲しい。出生率が2.07を下回ると人口が減少するが、成熟社会を迎えた先進国で安定的に出生率2.0を維持しているところはない。新しい社会の仕組みを作り出すことが求められている。資料3-1の総合戦略も「人口減少社会へのシステム転換に対応する」という観点でまとめるべき。③人口増への取組みは、自然増、社会増の2つの対策から成ると思うが、説明を聞いていると、社会増対策の優先度が高いように思う。④自然増対策のように長い期間で取り組まないと効果が出ないものと比較的短期間で効果の出る社会増対策があるが、長短の政策レンジをどうとるべきか。個人的には、岩崎委員のいうように、社会増対策を5年間くらい集中して考えた方がいいのではないかと、思う。

(高橋委員)

県外から会議に参加するので、各委員の議論を外からの立場で評価できる。これまで移住の取組みをやってきて、月1,000件の相談件数という一定程度の成果があるので、その経験に照らして具体的な人口減少対策について合意形成を図っていきたい。回帰センターには従来5県が相談員を置いていたが、創生本部ができたこともあり、この4月に22県、1市の自治体が新たに相談員を配置した。各自治体が何とか都市から地方への流れを作ろうという姿勢が感じられる。移住者の取り合いになるのではないかとされるが、首都圏には3500万人の人口があるし、去年の創生本部のインターネット調査によれば4割の人が田舎に暮らしたいという結果が出ている。大都市に暮らすことに不安を抱え、もっと豊かさを実現できる生活をしたいという若者が増えている。そういう人たちが暮らしたくなるような静岡市をどう作るのか、ということが重要。各自治体にお願いしているのは、それぞれの自治体で暮らすことがどういう暮らしが可能なのか具体的なイメージを出して欲しいということ。そのイメージの提案を通して、移住希望者に選んでもらうことが大事。健康長寿日本一ということは初耳。こんなすごいことがなぜ東京に発信されていないのか。静岡のイメージは富士山くらい。静岡市ではこんな暮らしができるといういくつかのタイプを東京で発信できたらいのではないかと。13年間現場で移住の取組みをしてきた立場から言えば、相談件数1000件超えは信じられない。その現象が当然のこのように東京の若者中心に起こっている。次回あたり、取組みのデータを紹介しながら会議で意見交換させてもらいたい。大事なことは持続可能な静岡市をどう作っていくか、そのためには人口減をどのように克服するのか。いきなり5万人というとなかなか難しいが、5年計画、10年計画でや

っていけば、そんなにハードルの高いものではないのではないか。本日リニューアル式典の中で、鳥取県の平井知事が1期4年で2000人の移住者を増やしたいと宣言し、この目標を3年で達成した。今年再選し、1年1000人の移住者を目標に設定している。これは具体的で話が分かりやすい。数値目標をしっかりと出して、PDCAを回していく。何ができて、何ができなかったか、精査してやっていけば結果が出るのではないかと。メンバーが多いと総花的になりがちなので、優先順位をつけながら議論していけばよい。静岡市が全国モデルになるように知恵を出していきたい。

(豊島委員)

地方銀行は、金融庁から地方創生をテーマとして全面的な政策として打ち出せと強く言われており、全銀協、地銀協で色々なミーティングが現在行われている。他地域の銀行と意見交換した際に、静岡県が人口減少ワースト2位と言うと静岡は豊かなのにと驚かれる。例えば、30数年前に静岡県、千葉県は県民意識が低い、と言われたことがある。静岡県民はお国自慢が苦手な県民。東北や九州に行くと、こんなにいいものがあると積極的に話をされるが、静岡県は相手に先にいいところを言われてしまい、お国自慢を控えてしまう。強気にならないと取り残されてしまう。ミッションはプライオリティをつけないといけない。若い人の活力をもってこない、次の時代に問題点が大きくなってしまふ。目的意識を持って議論をしていき、副次的にメリットが生じるような努力をしていく必要がある。先日東京で開催された某大手証券会社のセミナーに出席したところ、自然減の話題があった。デリケートな話となるが、女性に高等教育をさせると少子化のテーマになる。これは悪いことではない。そこから考え直さなければいけない。少子化のテーマがこんなにクローズアップされているのは日本だけ。陸続きの外国では、外国人労働者の活用の話があるが、日本では輝く女性が大命題。静岡県では、求人倍率から見ても切迫感がない。それより強い産業を作ってどんどん働きたい場所を作っていくことが必要。

(中西委員代理：八木氏)

①これまで地方活性化が叫ばれていて様々な施策が実施されているが、多くのものは成果が限定的・一時的。制度が悪かったのか、運用が悪かったのか、しっかり分析して欲しい。従来の延長上の発想では今やろうとしていることは実現できない。②人口流出がなかったとしても、当分の間人口減少が続くことは不可避。従来型の拡大志向のみでは難しい。例えば、需要面、雇用面で強いニーズがあっても、ミスマッチが生じている分野がある(農業や福祉)。規制改革は市ではできないかも知れないが、それと同等のものを行う必要がある。マーケットで言えば、グローバル化の流れを前向きに取り組んでいく。顕在化している問題と将来起こりうる問題を時間軸で整理して施策を出していく必要がある。

(野田委員)

静岡市生まれで高校まで市内で育ち、大学は東京、卒業したら就職も東京、バブル期世代の就職であり、静岡に戻るという選択肢はなく東京に住み続けてしまった。母が市職員であったため、幼少より静岡市のいいところや仕事の楽しさを教えてもらいながら育った。母は3人の子どもを産みながら、定年まで仕事をしたのち、私の子育ても手伝ってくれ、私の人生観や仕事観のモデルになっている。私はベンチャー企業から始まり、東証一部上場企業の役員を経て、バイアウトから中小企業の経営をしている。仕事から全国都道府県を見てきており、やはり地元静岡が好きだが、多くの課題を抱えていると見ている。それと同時に、静岡市に貢献したいということで、5年前に静岡にも会社を設立し住民票を移して転入した。東京の会社もやりながらであるが、静岡で事業創造したいと考えている。女性のリアルなモデルとして、有識者の皆さんと違う視点で話ができればよい。まちづくりの戦略は、長期、短期の考え方がある。短期といっても5～10年だと思うが、若者、特に中高生に対する教育をやるべき。仕事観、人生観をしっかり教えていき、地域へどう貢献するかを伝えていく必要がある。これを具体的にやっていく仕組みが作ればよい。出生率の問題もそうだが、女性にしか子どもは産めない。それ故に、新しい女性の働き方、子育てのしやすい環境を整えていく必要がある。具体的な考え方はあるが、今回は時間がないので次回お話ししたい。若者が東京の大学で勉強したいというのは仕方ないが、就職時になって静岡に戻ろうと思っても、就職したい先・やりたいことがないというのが大きな課題。仕事観や人生観をもった若者が、静岡のこの会社に入って仕事をしたい、戻ってきて事業を起こしたいという感覚になる環境を作るべき。新しい産業を興すのは簡単なことではないが、これまでの地域の衰退は産業の衰退であり、それに代わる新しい産業が出来てこなかったということである。静岡は素晴らしい企業がたくさんあるので、若い力を静岡に戻すということに繋がると感じている。

(服部委員)

金融界の一角という感じもするが、私自身は静岡から見た外者という立場で意見を言うのが自分の役割と思っている。私自身が人口問題に感じていることとして、人口問題は長い目で見なければならぬ。そういう意味で、私の理解では、日本の地方の人口がすごく増えたのは高度経済成長期（とりわけ日本列島改造論で盛り上がっていた頃）で、歴史的に長い目で見れば、ある種の人口バブルが起きていたといえる。日本の高度成長が終わり、その後に人口バブルの是正過程に入っているわけだが、国も地方もなんとか人口を増やしたい、あるいは維持したいという観点から施策を打ってきている。そのことが、結果的には人口バブルの是正の先送りをしてきたとも言える。しかし、人口は人の営みの上に寄って立つものであり、国や自治体がどんなに頑張ってもどこかで限界が来てしまう。これが今日の状態ではないかと思う。そういう問題であるから、過去の施策の是非をレビューすることが大事であるが、私が思うのは、個々の施策が間違っていたということはあまりなく、そもそも問題設定に無理があったと考えるべきだと思う。そうした意味では、今後は、

無理やり人口を増やす方向に舵を切る空振りの政策をこれから講じるよりも、もう少し人口動態に素直に、豊かな社会生活が送れるようにするという発想で、この問題を考える方が、長い目で見て成功するのではないか。仮に、ここで無理に人口を増加させる施策を講じることで、10年、15年たった頃に、あの時あんな無理をしたから、例えば財政赤字が想定以上に膨らんでしまったということ招く可能性もある。非常に難しいが、人口問題を長い目で見るということの意味を噛みしめながら、この問題を考えるべき。一方で短期的な施策を打ちながらある種のダメージコントロールを打っていくことが大事。みんなが人口維持、増やそうという施策を講じ始めているため、ぼうっとしていると静岡市が必要以上に人口面で割を食うことになってしまいかねない。そういったダメージコントロールとして、東京の人口の一部（健常高齢者）に静岡に移住してもらうというのは非常に魅力的な案。ただ、これはあくまで短期的な施策であると思う。つい最近のある会議で、東京の人口を地方へ持っていくことについて議論したが、東京で元気な高齢者は孫の世話をするのに忙しく、とても地方へ移住できないとのこと。東京は公共のそういったサポートをする仕組みが極めて脆弱であり、家族の中で子育て支援が内製化されているのが現状。移住人口の話を進めていこうとするならば、本市の魅力を東京にアピールしていくことは非常に大事だが、一方で、東京側の事情も同時に解消するような提案ができた地域が、東京の人口を吸収できるのではないか。そういった意味で、その地域の問題設定ではなく、東京を含めたオールジャパンで問題設定しないとこの問題はうまくいかないであろう。

また、かつてのシルバータウン構想の躓きがそうだったと思うが、仮に、50、60代の元気な高齢者が静岡市にやってきたとして、10年15年たった後に静岡に残る問題は、その方々が超高齢者になるということ。静岡でどのような需要が起こるかということ、最終的には介護などの非営利的なサービス業の需要がかなり増加する。この介護サービスを、財政資金にあまり頼らずに運営できるよう、非営利型サービス業の生産性を高め民の力中心で回す街づくりができてないと、長い目で見て移住人口政策は失敗する可能性が高い。そのため、東京からの健常高齢者の移住は、あくまでダメージコントロールという意味で短期的な施策ではあるが、長い目で見て後悔しないようなトータルのパッケージを用意したほうがいい。5年間で何人来てよかったではなく、20~30年で見たときに、このことはうまくいくという安心感がこの静岡の中になれば、静岡の地方の方々から見て余計なことをしてくれたということになり、移住してきた人からみても裏切られたということになる。よくよく多面的に考えなければいけない。

（早川委員）

静岡市が全国2位という人口の減り方をしているとのことだが、中でも特に清水区が大幅に減少している。昭和48年頃の清水区には、造船会社や港湾、缶詰産業、木材産業など極めて労働集約的な産業が多かった。その後の急激な賃金アップにより、日本では労働集約的なビジネスが消失し、中国や東南アジア等に代わっていった。50年代に入り、多くの

企業が撤退していき、清水市も空洞化していった。

そうしたことから、静岡市の人口減少対策の即効薬として、清水区の産業再生は不可欠だと思うし、また、能力のある若い人たちに清水区で起業してもらおうといったベンチャーの推進を、刺激的な支援策により実施してはどうだろうか。加えて、静岡市の人口が減る要因として、交通体系の問題もある。企業が不景気の時、合理化策で静岡支店を引き上げて、東京・名古屋の本店から出張でくるケースが増えており、静岡市のビジネスマンの在住者も減ってきているのではないか。両刃の剣な面もあるが、「のぞみ」を1時間に1本でいいから静岡駅で止めてもらい、東京・名古屋に通勤できるベッドタウン化ができないだろうか。

今回、この席に臨むにあたって、社内の若い社員の思いを聞いたところ、大学進学を契機に東京に行った人達は、静岡県内では自分の希望する学部がないなど、静岡の大学の選択肢の幅に問題があるようだった。魅力的な大学の創設も必要だと感じた。

アルビレックス新潟の会長の池田氏は、北陸地域から東京へ多くの学生が出て行ってしまっているので、約40校の専門学校を作り人口流出を止めている。私共も専門学校を5,6校作っているが、専門学校は県までの認可で設置でき、若者の転出防止、地元への就職へつながることから、増やす取り組みが必要である。また、若い人からの意見として、東京の大学に静岡から通学をさせ、その通学代を市が奨学金として補助し、市内に就職した場合は返還を免除するというアイデアも出た。他にも色々なアイデアがあると思うが、先程お話のあった、子どもが小さい時から、親から子へ静岡の魅力を語り継ぎ、静岡の魅力を発信できる能力を子どもに授けていくという考えも出ていた。ごく自然に子どもを生みたいと思える社会を作っていくことこそ大切なことである。人口減少問題は世代間を超えて、みんなで考えて、知恵を引き出していくという作業でないと、根本的に解決していかない。

(石上議長)

①これをまとめたものを一過性で終わらせるのではなく、次につなげていただきたい

②東京から人を呼ぶという話が出ているが、住民の立場から言うと、選ぶ権利がある。以前、北海道に視察に行った際、東京から移住者を受け入れたが、一冬過ぎると寒さに耐えきれなくて、必ず帰ってしまうと言っていた。また、来る人はだいたい我が儘だとも言っていた。東京にいたくなく、地方に移住したいということは、地域の輪の中に入っていけないという人たちの可能性が強い。我々は、その「おぞい」人達だけを受け入れては、こちらのコミュニティが壊れてしまう。そうならないような人を呼び寄せたい、という事を住民代表として言いたい。

③産業の育成など、国・県・市がお金を出していろいろやってきた。日本人のもっているモノづくりの感性はものすごい力があり、規制緩和をすれば、もっといろんなものが出てくるのではないかと思う。国・県・市にしても、民間がやろうとすることを結果的に押さえつけてしまっている政策が非常に多いように思っている。国にだけ規制緩和を要求する

のではなく、県、市も条例、要綱等で縛っていることをもっと解放していくべきである。それによって民間は仕事になるぞと発動していく。そういくことをやっていったらどうか。

④東京、大阪、名古屋などで働いている人も、勤めて10年後くらいにターニングポイントがくる。その人達を受け入れるシステム（10年経験者熱烈歓迎など）商工会議所や経営者協会が受け入れる場所を作れないか。今の職場の方からすれば迷惑な話かもしれないが、そういうのを乗り越えていかないと、これはうまくいかない。

⑤東京からいろいろな人を受け入れるのは良いと思うが、静岡人は比較的保守的なところがあるので、来る皆さんを温かく迎えるような人間、土壌を作っていかなければ、リピーターではなくアンチ静岡人間を作ってしまうことになるので、人づくりの要素も大事。

（駒田主査）

大変参考になる議論であった。持ち帰って共有したい。

①人口減少が進む中、新しい社会システムを構築するという指摘は尤もで、世界の中でも人口減少社会を迎えている先進国はほとんどなく、日本の地方創生に関する取組みについては、ドイツの担当者も内閣官房を訪れるなど、他の先進国も関心をもっている。また、韓国、シンガポール等の東アジア諸国でも低出生率の状況にあり、地方創生の取組はアジアのトップランナーとしての役割も期待されているものではないかと考えている。

今回の発表で興味深い点として、2点。

②静岡市の人口の現状の4P、静岡市は65歳以上の人口の伸びが他の政令市と比較し極めて低いという状況であり、これは、他の政令市と比較し、人口減少の段階が進んでいることを示す。2040年に向け、65歳以上の人口があまり増えないということであれば、若い世代の方を呼び込めれば、総数だけでなく人口ピラミッド上も、高齢者を支える人が増えることになり、地域の活性化という面では、さいたま市や川崎市など、高齢者が89%も増えるところに比し、地方創生が実現すれば、先行して若返るという状況を示している。一方で、東京や埼玉などの首都圏では高齢者の急増が見込まれており、これに対する対策が重要かつ喫緊な課題となる。静岡市においては、政令指定都市における人口減少問題に対応するあり方の一つのモデルとなるよう、人口減少克服・地方創生に意欲的に取り組んでいただきたい。静岡市の方は、静岡市自身に自信がないというご意見もあったが、自信を持って取り組んでいただけるものと考えている。

③今後、個別の政策の議論を活発にしていこうと思うが、その際の視点として、資料3-1第3次総合計画における目標として、「2025年における本市の総人口70万人維持」というかなり意欲的な数字を出している。行政評価として目標を定めるときは、単なる行政活動そのもの結果である「アウトプット」を定めることが多かった。静岡市の総合計画の目標は、政策の効果そのものを記載しており、本来であれば2040年に50万人になってしまうところを、歯止めをかけて70万人で維持するという、相当意欲的なものである。行政目標については、見込みの立ちやすいものを設定することもままあるので、そういったこと

を回避する観点からも、個別の政策を打ち出す際は、具体的な政策の効果として、どんな客観的指標をもって目標を設定すべきかといった論点も視野に入れながら、議論していただくことで、さらに議論が深まるのではないかと考えている。

これは一過性のものではなく、総合戦略策定後、PDCA サイクルを回していくため、目標が客観的であることは非常に重要な点であると考えている。

(白井部長)

この会議の意見は、中部圏域での地域会議の意見として、県の施策に反映させていく。

静岡県は社会減の実数が2年連続北海道に次いでワースト2位であったが、静岡県全体でみれば外に出て行ってしまっている人が増えているのではなく、入ってくる人が一気に減ってきている。リーマンショック等により生産拠点が外に出たことによって、入ってくる人が一気に減っている。ところが、静岡市をみると、社会減の傾向はずっと続いてきていて、ここのところ数字がマイナスになっているのは、自然動態が減少に転じ、社会減のマイナスを補えなくなったからである。そういうことであれば、例えば、静岡市の出生率は直近で1.40だったので、県平均の1.53、裾野市や長泉町の1.82など、子育てに優しい事例を参考に自然減対策をやっていけば良いのではないかとということになる。ただし、私が言いたいのは、社会減対策、自然減対策どちらか一方だけではなく、総合的に取り組む必要があるということ。自然減対策として子育てしやすい街を作ること、通勤の際、家族で通勤しようとなるなど、自然減対策が社会減対策に繋がってくる。その逆で、社会減対策として、若い女性の働く場を確保することは、自然減対策にも繋がる。子育て支援することだけが自然減対策ではなく、雇用創出することだけが社会減対策ではない。静岡市が一番力をいれていくべきことは、やはり、大都会にない静岡らしい新しいライフスタイルを提供し、人を引き付ける魅力ある地域を作っていくことで自然減対策と社会減対策に総合的に取り組んでいくということ。県としても、たくさん知恵を出していくことで、急激に人口が減って、社会のシステムが壊れていくのを何とか食い止めたい、そして安定人口まで人の緩やかな減少の実現による無理のない新しい社会を作っていくことが必要であると感しながら、総合戦略策定に取り組んでいる。今後も皆様のご意見も参考にしながら、県の作業も進めていくのでよろしくお願いしたい。

(田辺市長)

産官学金労言様々な立場からご意見をいただいたが、まだまだ言い足りなかったという感じがした。御礼申し上げます。言い尽くせなかった分は、事務局がお伺いに行くので、その際におっしゃっていただいて、次の会議の準備としたい。

私自身、この静岡市から未来の市民に対して、21世紀における新しい日本人の生き方のモデルを提示していけばいいのだと思う。これを粘り強くまたアピール力をもって、こんな風に生きてみたいというモデルを提示していけば、必ず人口を呼び込むことができると

確信をした。私は、施政方針から3次総の時代認識から一貫して言っているが、「拡大・成長」の時代は終わった。これからは「成熟・持続可能」な時代にあった都市経営をしていかなければならない。人々の価値観も変わってきていて、こう生きていきたいという考え方も以前と違ってきている。私自身、静岡の高校を卒業後、東京の大学で4年間を過ごしたが、みなさんの議論を聞いていて、2つの光景が思い浮かんだ。それは、高校の同期会と大学の同期会の様子だった。高校の同期会では、年収はそこそこかもしれないが、静岡愛に基づいて、仕事もやるけど人生を謳歌しようという同期がすごく多い。一方、大学の同期会では、名だたる企業に就職していったが、定年後の事や自身の健康のことが話題になり、静岡で何かできることはないかという声もある。確実に、時代は成熟・持続可能な日本社会に、新しい生き方を求めているだろうし、そこに焦点を絞って静岡市の自己実現のロールモデルを若者・お年寄りに示していけば絶対に大丈夫だと確信をした。

「ふるさと」という歌があるが、「志を果たしていつの日にか帰らん」ではない。21世紀の成熟・持続可能な日本社会の生き方のモデルは違う。「志を果たしに今すぐ帰らん」だ。大学の4年間は東京で人脈を作り、遊んで来ればよい。だけど、自分の志は、ふるさと、地元を、地域をよくすることなんだ、という舞台を私たちがどれだけ用意することができるかということになる。仕事観、人生観を子どもころから確立していく必要性にも言及されていたが、その通りだと思っている。この会議の役割は、時代の変換点として、実行力のある、リアリティのある、理にかなった提言ができるのではないかとと思っている。みなさんのお力添えをいただきたい。みなさんの叡智を結集した、国からしても、静岡市なかなかいい提言しているじゃないかというように感じていただけるよう、県と国と市が一本になって、このことについて連携ができていることにも感謝申し上げます。